

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月24日
【事業年度】	第139期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	横河電機株式会社
【英訳名】	Yokogawa Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西島 剛志
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目9番32号
【電話番号】	(0422)52-5530
【事務連絡者氏名】	コーポレート・コミュニケーション室長 川中 定
【縦覧に供する場所】	横河電機株式会社中部支店 (愛知県名古屋市熱田区一番三丁目5番19号) 横河電機株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区梅田二丁目4番9号 プリーゼタワー内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	325,620	334,668	347,899	388,463	405,792
経常利益 (百万円)	8,590	14,037	18,002	25,679	33,366
当期純損益 (百万円)	6,692	5,952	14,688	12,341	17,223
包括利益 (百万円)	10,663	4,596	26,758	23,207	33,742
純資産額 (百万円)	145,232	149,574	172,396	192,106	221,976
総資産額 (百万円)	361,233	359,500	379,931	398,920	439,957
1株当たり純資産額 (円)	550.19	565.69	653.83	727.09	836.94
1株当たり当期純損益 (円)	25.98	23.11	57.03	47.92	66.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.23	40.53	44.32	46.94	48.99
自己資本利益率 (%)	4.54	4.14	9.35	6.94	8.55
株価収益率 (倍)	-	36.22	16.59	34.79	19.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,168	12,897	17,433	30,107	38,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,993	7,841	7,502	13,884	1,844
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,688	7,954	8,034	21,596	20,163
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	57,334	53,429	58,826	55,857	74,722
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	19,334 (2,080)	19,437 (2,376)	19,685 (2,465)	19,837 (2,105)	19,601 (2,326)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第135期の株価収益率は、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	153,412	151,070	145,259	99,366	101,986
経常損益 (百万円)	4,786	8,292	6,394	8,922	11,535
当期純損益 (百万円)	11,705	6,301	9,280	6,216	5,168
資本金 (百万円)	43,401	43,401	43,401	43,401	43,401
発行済株式総数 (千株)	268,624	268,624	268,624	268,624	268,624
純資産額 (百万円)	101,340	108,078	117,769	124,137	132,842
総資産額 (百万円)	252,495	246,966	246,314	234,647	245,369
1株当たり純資産額 (円)	393.47	419.65	457.28	482.02	515.82
1株当たり配当額 (円)	-	5.00	10.00	12.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(5.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純損益 (円)	45.45	24.47	36.03	24.14	20.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.14	43.76	47.81	52.90	54.14
自己資本利益率 (%)	10.87	6.02	8.22	5.14	4.02
株価収益率 (倍)	-	34.21	26.25	69.06	64.53
配当性向 (%)	-	20.44	27.75	49.71	59.80
従業員数 (人)	4,723	4,211	4,298	2,958	2,871

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

3. 第135期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

## 2【沿革】

大正9年12月	横河 一郎、青木 晋の両名により東京府渋谷町に設けられていた電気計器の研究所を母体として、資本金50万円で(株)横河電機製作所を設立し、電気計測器の研究と製造を開始。
昭和10年6月	吉祥寺工場（現在の武蔵野本社工場内）完成。
昭和23年9月	株式を一般に公開。
昭和30年6月	The Foxboro Company（アメリカ）と工業計器に関する技術援助契約を締結。
昭和32年10月	米国に Yokogawa Electric Works, Inc.(現連結子会社 Yokogawa Corporation of America) を設立。
昭和45年4月	製品の保守・点検・修理を目的として横河鹿島サービス(株)、横河京浜サービス(株)、横河千葉サービス(株)（現連結子会社 横河ソリューションサービス(株)）を設立。
昭和49年3月	シンガポールに Yokogawa Electric Singapore Pte. Ltd.（現連結子会社 Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.）を設立。
昭和49年7月	甲府工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 甲府工場）竣工、操業開始。
昭和50年6月	総合計装制御システム（CENTUM）を発表、発売。
昭和56年4月	青梅工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 青梅工場）竣工、操業開始。
昭和57年9月	オランダで Electrofact B.V.（現連結子会社 Yokogawa Europe B.V.）を買収。
昭和58年4月	(株)北辰電機製作所と合併し、商号を横河北辰電機(株)に変更。
昭和61年10月	商号を横河電機(株)に変更。 生産拠点統合計画(分散している生産拠点を統合し、生産設備の強化と効率化を図る計画)を完了。
平成元年4月	三鷹工業(株)と合併。
平成4年12月	統合生産制御システム（CENTUM CS）を発表。
平成6年4月	小峰工場（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株) 小峰工場）竣工、操業開始。
平成8年10月	汎用測定器の製造・販売を目的として、横河エムアンドシー(株)（現連結子会社 横河メータ&インスツルメンツ(株)）を設立。
平成13年4月	生産系の国内子会社5社を統合し、横河エレクトロニクス・マニュファクチャリング(株)（現連結子会社 横河マニュファクチャリング(株)）が発足。
平成14年10月	株式交換により安藤電気(株)の株式を100%取得。 中国に地域統括会社として100%独資の「横河電機(蘇州)有限公司」を設立。
平成15年10月	中国地域統括会社「横河電機(蘇州)有限公司」の本社・工場が竣工、生産開始。
平成17年4月	シンガポールに海外市場（除く極東）を統括するYokogawa Electric International Pte. Ltd.を設立。
平成18年1月	中国に、販売・マーケティング・エンジニアリング・サービスなどの機能を統括する100%独資の横河電機(中国)商貿有限公司を設立。
平成18年1月	ライフサイエンス事業部の戦略拠点として金沢事業所を開設。
平成20年3月	横河電機(西安)有限公司、上海横河石化自控有限公司、横河電機(中国)商貿有限公司の業務を統合し、中国における事業統括会社、横河電機(中国)有限公司を設立。
平成22年4月	横河電機(株)の測定器ビジネスを横河メータ&インスツルメンツ(株)に移管統合。 横河電機(株)の医療情報システムビジネスを分社し、横河医療ソリューションズ(株)を設立。
平成25年4月	国内制御事業の販売、エンジニアリング、サービス部門を事業分割し、子会社2社と統合し、横河ソリューションサービス(株)が発足。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、横河電機(株)（当社）、子会社84社及び関連会社3社により構成されています。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

#### （１）制御事業

主要な製品は生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等です。

横河マニュファクチャリング(株)、Yokogawa Electric Asia Pte.Ltd.、横河電機(蘇州)有限公司等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河ソリューションサービス(株)が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)等が中東及びアフリカ各地にて、横河電機(中国)有限公司等が中国にて、販売、エンジニアリングサービス及びアフターサービスを行っています。

#### （２）計測機器事業

主要な製品は波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、共焦点スキャナ等です。

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器については、横河マニュファクチャリング(株)、Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.等が製造したものを、日本国内につきましては主に横河メータ&インスツルメンツ(株)が、海外につきましては、主にYokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.等が東南アジア各地にて、Yokogawa Europe B.V.等が欧州各地にて、Yokogawa Corporation of America等が北米にて、上海横河国際貿易有限公司が中国にて、販売及びアフターサービスを行っています。共焦点スキャナ等については主に横河マニュファクチャリング(株)等が製造し、横河電機(株)が販売及びアフターサービスを行っています。

#### （３）その他事業

主要な製品は航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等です。

航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等については、横河電機(株)及び横河電子機器(株)が製造販売しています。その他、横河パイオニックス(株)が不動産関連事業を行っています。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
1.	横河マニファクチャリング 株	東京都武蔵野市	百万円 5,010	制御事業・計測機器事業	100.0	有	有	当社製品の製造	(注) 2
2.	横河ソリューションサービス 株	東京都武蔵野市	百万円 3,000	制御事業	100.0	有	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	(注) 2、5
3.	横河メータ&インストルメン ツ株	東京都武蔵野市	百万円 90	計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の販売	
4.	横河商事株	東京都目黒区	百万円 90	制御事業・計測機器事業	50.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	(注) 3
5.	横河電子機器株	東京都渋谷区	百万円 300	その他事業	97.5	-	有	当社製品の製造及び 販売	
6.	Yokogawa Europe B.V.	Amersfoort The Netherlands	千ユーロ 17,725	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
7.	Yokogawa Corporation of America	Texas USA	千米ドル 1	制御事業・計測機器事業	100.0 (100.0)	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
8.	Yokogawa Electric International Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 36,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
9.	Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 29,000	制御事業・計測機器事業	100.0 (100.0)	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
10.	横河電機(蘇州)有限公司	中国 蘇州	百万円 4,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造	(注) 2
11.	Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	Singapore Singapore	千シンガポ ールドル 31,020	制御事業・その他事業	100.0	-	有	当社製品の製造	(注) 2
12.	Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)	Muharraq Bahrain	千バーレーン ディナール 2,481	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
13.	重慶横河川儀有限公司	中国 重慶	千人民元 97,888	制御事業	60.0 (11.6)	有	有	当社製品の製造及び 販売	
14.	Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	百万ウォン 4,032	制御事業・計測機器事業	100.0	有	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
15.	Yokogawa India Ltd.	Bangalore India	千インド ルピー 87,500	制御事業	97.2	-	有	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	
16.	Yokogawa Electric CIS Ltd.	Moscow Russia	千ロシア ルーブル 100,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
17.	Yokogawa America do Sul Ltda.	Sao Paulo Brazil	千レアル 72,045	制御事業	100.0 (0.0)	-	有	当社製品の製造、販 売及びエンジニアリ ング	(注) 2
18.	Yokogawa (Thailand) Ltd.	Bangkok Thailand	千タイ バーツ 120,000	制御事業	100.0 (100.0)	-	有	当社製品の販売及び エンジニアリング	
19.	Yokogawa Electronics Manufacturing Korea Co.,Ltd.	Inchon Korea	百万ウォン 1,744	制御事業・計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の製造	

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
20.	Yokogawa Australia Pty. Ltd.	Macquarie Park NSW Australia	千オーストラ リアドル 5,000	制御事業	100.0	-	-	当社製品の販売及びエ ンジニアリング	
21.	横河電機(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 119,000	制御事業	100.0	-	有	当社製品の製造、販売 及びエンジニアリング	
22.	上海横河国際貿易有限公司	中国 上海	千人民元 5,796	計測機器事業	100.0	-	有	当社製品の製造及び販 売	
その他	61社								

(2) 持分法適用関連会社

	名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
						役員の兼任等		営業上の取引	その他
						当社 役員	当社 従業員		
1.	横河レンタ・リース㈱	東京都武蔵野市	百万円 528	その他事業	47.4	有	有	当社製品のレンタル	
その他	2社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2. 特定子会社に該当します。  
 3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としています。  
 4. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数です。  
 5. 横河ソリューションサービス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	88,180百万円
	(2) 経常利益	560百万円
	(3) 当期純利益	1,222百万円
	(4) 純資産額	9,640百万円
	(5) 総資産額	51,957百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
制御事業	17,593 (1,956)
計測機器事業	1,171 (69)
その他事業	837 (301)
合計	19,601 (2,326)

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しています。臨時従業員数は、従業員数の100分の10を超えたため、当連結会計年度の平均人員を( )外書で記載しています。

2. 臨時従業員には、契約社員等を含み、派遣社員等を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,871	45.0	20.4	9,258,512

セグメントの名称	従業員数(人)
制御事業	2,561
計測機器事業	128
その他事業	182
合計	2,871

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向受入者 231人を含み、他社への出向者 276人を含んでいません。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めています。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、JAM横河電機労働組合他が組織されています。提出会社等で形成されているJAM横河電機労働組合の平成27年3月31日現在における組合員数は2,190人で、上部団体のJAMに加盟しています。

なお、労使関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済の状況は、原油価格の急激な下落や前期から引き続き一部新興国経済の成長鈍化が見られたこと、一部地域で政情不安が高まったことなどの影響を受け、先行き不透明感が増す中で、米国をはじめとする主要先進国の回復基調もあり、総じて緩やかな回復傾向が続きました。日本経済も、一連の経済財政政策等を背景とする円安・株高基調が継続し、企業業績に改善が見られましたが、緩やかな回復ペースにとどまりました。

このような事業環境において、当社グループは中期経営計画“Evolution 2015”に基づき、エネルギーと素材関連を主要市場とする制御事業を中心に、グローバルに事業活動を展開しました。これらの活動に円安が継続した効果なども加わり、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高、営業利益、経常利益とも前期と比べ増加しました。

なお、グローバル競争力をさらに強化することが喫緊の課題となっている中、現在の体制を抜本的に見直すことが不可欠と判断し実行した従業員の希望退職関連費用として事業構造改善費用を159億円計上した一方、借地権等売却益を94億円計上したことなどもあり、当期純利益も前期と比べ増加しました。

#### <連結>

売上高	4,057億92百万円（前期比	+4.5%	173億29百万円増）
営業利益	298億18百万円（前期比	+15.2%	39億25百万円増）
経常利益	333億66百万円（前期比	+29.9%	76億86百万円増）
当期純利益	172億23百万円（前期比	+39.6%	48億81百万円増）

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 制御事業

制御事業は、主にエネルギー関連市場の需要が堅調であったことに加え、円安が継続した影響などもあり、同事業の売上高は3,580億35百万円（前期比 217億5百万円増）、営業利益は270億89百万円（前期比 28億64百万円増）となりました。

#### 計測機器事業

計測機器事業は、前期までに終息及び売却したビジネスなどの影響により、同事業の売上高は237億90百万円（前期比 40億14百万円減）、営業利益は16億25百万円（前期比 6億6百万円増）となりました。

#### その他事業

その他事業は、売上高は239億67百万円（前期比 3億61百万円減）、営業利益は11億4百万円（前期比 4億53百万円増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ188億65百万円増加し、747億22百万円となりました。なお、当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少などにより、382億93百万円の収入（前年同期比81億86百万円の収入増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、借地権等の売却などにより、18億44百万円の支出（前年同期比120億40百万円の支出減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、201億63百万円の支出（前年同期比14億33百万円の支出減）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	358,035	106.5
計測機器事業	23,790	85.6
その他事業	22,922	97.4
合計	404,747	104.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
制御事業	367,026	103.0	215,462	109.6
計測機器事業	23,133	84.8	2,501	74.7
その他事業	26,929	119.6	18,256	121.2
合計	417,089	102.7	236,220	109.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
制御事業	358,035	106.5
計測機器事業	23,790	85.6
その他事業	23,967	98.5
合計	405,792	104.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 2. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。  
 3. セグメント間の取引については相殺消去しています。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーを目指し、中期経営計画“Evolution2015”において制御事業を中心とする成長戦略を推進してきました。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図ってきました。

さらに平成26年度には、成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んできました。

しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、さらなる成長のためには、これまでの延長線上の事業運営では十分とは言えないため、平成27年度を開始年度とする新たな中期経営計画“Transformation 2017”(略称：TF2017)を前倒しスタートさせ、「お客様フォーカス」、「新しい価値の創造」、「グローバル最適による徹底的な効率化」の3点に重点的に取り組み、事業構造の変革に注力していきます。また、中期経営計画TF2017での3年間は、長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけていきます。

当社グループはこれまでの取り組みにより、売上目標の前倒し達成と営業利益の過去最高益を更新するとともに、財務体質の健全化において一定の成果を上げることができましたが、「収益性の向上」については改善傾向にあるものの未だ十分ではありません。

また、情報技術革新によってグローバル市場で進む産業構造の変革の中で、事業環境の変化とそれに伴う新しい事業機会も見えてきました。したがって、新たな中期経営計画TF2017では、会社を取り巻く内外の変化を先取りするための成長投資と収益性向上のための事業構造の変革に早急に取り組む、さらなる成長に向けた成長基盤の整備を実現させていきます。

また、平成27年度はこれに加え、経営の客観性、透明性をさらに高めるため、6月から適用が開始されているコーポレートガバナンス・コードにも積極的に取り組んでいきます。コードへの対応を順次進めながら、当社グループの対応の詳細を適時適切に皆様にお知らせしていきます。

次の<コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み>は、まだコードへの対応が反映されていない本有価証券報告書作成時点での取組みですが、今後コードへの対応を進めることにより、コーポレートガバナンスをさらに強化していきます。

#### <コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組み>

当社グループでは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命とし、その使命のもと、持続的に成長しながら「健全で利益ある経営」による企業価値の最大化を実現するために、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、なにより当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくことが可能な者である必要があると考えています。

当社グループは、企業理念を「YOKOGAWAは 計測と制御と情報をテーマに より豊かな人間社会の実現に貢献する YOKOGAWA人は良き市民であり 勇気をもった開拓者であれ」と定めています。この理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えています。

また、当社は、公開会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式を売却するか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えており、当社株式に対する大規模な買付行為があった場合においても、これが当社の企業価値の向上及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、株主や会社に対して、買付に係る提案内容や

代替案を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益に対する侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式等の売却を事実上強要するおそれのあるもの、買付条件が当社の企業価値・株主共同の利益に鑑み不十分又は不相当であるもの等、企業価値・株主共同の利益に資さないものも想定されます。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

#### 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、上記の基本方針を実現するため、企業理念のもとに、企業活動を健全に継続し、企業価値を最大化する「健全で利益ある経営」をするとともに、お客様の視点で、お客様の付加価値向上につながるソリューションサービスを提供することで、地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献していくことに加え、以下のとおりコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社グループでは、健全で持続的な成長を確保し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命と位置づけており、「健全で利益ある経営」を実現するための重要施策として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性等を厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実に努めています。

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムを整備しています。

内部統制システムの有効性については、内部監査担当部署が年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、上記の基本方針のもと、平成19年6月27日開催の当社第131回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入の件」について承認をいただき、その後、平成21年6月29日開催の当社第133回定時株主総会での継続導入の承認決議を経て、平成23年6月24日開催の当社第135回定時株主総会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の継続導入の件」（以下「本プラン」といいます。）の承認をいただきました。

当社は、平成26年6月25日開催の第138回定時株主総会の終結の時をもって有効期間満了を迎える本プランの取扱いについて検討した結果、現在の経営環境を前提とすると、本プランを継続することが必要不可欠なものではないと判断し、平成26年5月13日開催の取締役会において、かかる有効期間満了をもって本プランを継続しないことを決議しました。

もっとも、当社は、本プランの有効期間満了後も引き続き、当社株式に対して大規模な買付行為や買付提案を行おうとする者に対しては、関係する法令に従い、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の開示を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示するとともに、株主の皆様の検討に必要な時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。

#### 基本方針の実現に資する取り組みについての取締役会の判断

当社は、上記基本方針を実現するための取り組みとして上記及びの取組みを進めることにより、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながれると考えていると同時に、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模な買付行為や買付提案を行うことは困難になるものと考えています。また、大規模な買付行為や買付提案を行う者が現れた場合も、その是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報及び時間の確保に努めるなど、適切な措置を講じてまいります。したがって、上記及びの取組みは基本方針に沿うものであり、当社役員地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

## 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

また必ずしも投資判断に影響を与えない事項も以下に含まれていますが、当社グループは、このようなリスクを認識した上で必要なリスク管理体制を整え、発生回避および発生時の影響の最小化に努めています。

### (1) 事業環境について

#### 経済状況

当社グループが事業活動を展開する主要な市場である日本、アジア、欧州、北米、中東等の国及び地域の政情変動や経済環境の動向等は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 国際的事業活動

当社グループは、販売や生産活動を国際的に展開しており、その結果海外売上高比率は連結売上高の7割近くを占めています。そのため、海外各国の経済動向や為替相場の変動、投資・貿易・競争・税及び為替等に関する法的規制の変更、文化・宗教的な違いを背景にした商慣習の相違や労使関係問題、テロ・戦争・コンピュータウイルスによる攻撃・自然災害等の予期せぬ事態並びにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされています。こうした様々なリスクは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等

当社グループは、事業活動を展開する国における法的規制の適用を受けています。今後、これらの法的規制が変更された場合や、予想できない新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、環境保護に関連する規制の動向は、規制に対応するための費用の増加等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの開発活動及び生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替変動・金利変動

当社グループは、為替相場変動のリスクを軽減するための対策を講じていますが、為替相場の変動は、外貨建てで取引されている製品やサービスの価格及びコストの変動を通して、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、金利の変動リスクを軽減するために対策を講じていますが、金利の変動は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 保有資産の価格変動

当社グループが保有している株式等の価格が変動した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有している固定資産について、時価下落及び収益性低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 事業活動について

#### 制御事業

主力事業である制御事業の市場は、資源国・新興国におけるエネルギー開発や需要の増加を背景に、主に海外市場で中長期的に成長が見込まれるため、同事業へのリソースの集中を推進し、グローバル市場でのシェア向上による収益の拡大に向け、研究開発、生産、販売、エンジニアリング、サービスの体制の強化を図っています。これにより、連結売上高に占める同事業の売上高比率が年々高まってきていることから、同事業の受注高・売上高に影響を与えるプラントの新設や更新需要の動向、原油価格の急激な変動等は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 人財の確保・育成

当社グループの成長の源泉は、有能な人財によって支えられています。特に、計測・制御・情報の分野での最先端の技術を支える人財や、高い品質を支える技能者の重要性が高まっています。また、制御事業では、海外市場におけるプロジェクトマネジメント能力とエンジニアリング能力を持つ人財の確保と育成は継続した課題です。これらの課題に対応できない場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品の品質

当社グループは、長年にわたる技術及びノウハウの蓄積と厳格な品質管理体制の展開により、お客様に対して高い信頼性を備えた製品及びサービスを提供していますが、万が一、当社グループの製品あるいはサービスに欠陥が発生し、また、その欠陥に起因して損害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発活動

当社グループは、将来を見据えた新技術の開発を最も重要な経営課題として位置づけ、計測・制御・情報をコアとして技術開発を継続的に推進しています。しかし、開発投資が将来市場のニーズに予定通り適合しなかった場合は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

知的財産権

当社グループは、競争力における優位性を確保するために、製品及びサービスの開発の中で差別化技術及びノウハウを蓄積し、それらの知的財産権の保護に努めていますが、当社グループの知的財産権が第三者から侵害を受け、期待した収益が得られない場合には当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、他社の権利を侵害しないように管理体制と教育を展開していますが、見解の相違等により他社の知的財産権を侵害しているとされた場合は、重要な技術が使用できないことでの不利益が発生するとともに、賠償責任を課せられるリスクがあり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループは、事業活動を通して、お客様や取引先の個人情報及び機密情報を入手することがあります。当社グループでは、これらの情報管理に関する管理体制と教育を展開していますが、予期せぬ事態により情報が流出したり悪用された場合には、賠償責任を課せられるリスクや企業イメージを急激に低下させるリスク等があり、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等

地震、火災、洪水・津波等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等の発生、またはこれらに起因するサプライチェーンの混乱による電子部品等の調達困難は、当社グループの生産活動をはじめとする事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。また、新型インフルエンザについては、当社グループでは適切な対応を実施していますが、当社グループの事業活動全般に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1) 研究開発の目的

当社グループは、「YOKOGAWAは計測と制御と情報をテーマにより豊かな人間社会の実現に貢献する」という企業理念に基づき、絶え間なく研究開発活動を行い、最先端技術を創出してまいります。

### (2) 研究開発の体制

産業構造が激しく変化している現在においては、市場やユーザのニーズを深く知り、シーズとニーズの両面から事業機会を発掘することが必要となります。当社グループの研究開発は、従来の研究開発機能に市場開拓の機能を加え、中長期的な活動を進めています。当社グループで保持し、強化すべき中核技術の研究開発を行う一方で、アイデア創出、研究、実証のスパイラルを回し、新しい事業の種を産み出すイノベーション活動に取り組むための研究開発体制を整えています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発の状況及び研究開発費の金額は次のとおりです。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は257億87百万円となっています。

基礎研究である先端技術開発向け研究開発費は、以下に含まれています。

制御事業	219億35百万円
計測機器事業	27億79百万円
その他事業	10億72百万円
合計	257億87百万円

### (3) 制御事業

プラント、工場などの生産設備の制御・運転監視を行う分散形生産制御システム、生産現場に配置される流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計などのフィールド機器、各種ソフトウェアなど、総合的なソリューションに関する研究開発を行っています。

制御事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- 工場内情報連携によるトータルソリューションを提供するFA向けフレキシブル・ファクトリー・コントローラ「VC100シリーズ」を開発
- 業界最高クラスの長距離測定と温度分解能の光ファイバ温度センサ「DTSX3000」を開発
- 石油・天然ガスのアップストリーム工程に適した低消費電力型の差圧・圧力伝送器「DPharpシリーズ」を開発
- モジュールの着脱が簡単な新構造とBluetooth対応により、保守性と操作性の向上を実現するSMARTDAC+ データアクイジションシステム「GM」を開発
- システム構築・設置の工数削減、工期短縮に貢献する統合生産制御システム「CENTUM VP R6.01」を開発
- デジタル入出力・アナログ信号対応のスイッチ、電磁弁、伝送器などの有線機器をISA100 Wireless準拠の無線機器に変えるマルチファンクションアダプタを開発
- ソリッドステートタイプの「ProSafe-SLS」も含めた一括監視により操業を効率化する安全計装システム「ProSafe-RS R3.02.20」を開発

### (4) 計測機器事業

波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等、先端産業に不可欠なマザーツールとして、お客様の新製品の開発・生産をサポートする計測機器を研究開発しています。また、ライフサイエンスビジネスでは生きた細胞の観察に用いる共焦点スキャナや創薬支援装置等の開発を行っています。

計測機器事業における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりです。

- 静電容量式タッチパネルを採用し操作性に優れた高性能光ファイバ試験器「AQ7280 OTDR」シリーズを開発
- 高確度で直感的な操作が可能なプレジジョンDCキャリアプレート「2553A」を開発
- 世界最高クラスの電力基本確度をもつプレジジョンパワーアナライザ「WT3000E」を開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は会計方針の選択・適用、また、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としています。これらの見積りについては過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,057億92百万円と前期と比べ173億29百万円増加しました。これは、新興国・資源国を中心とするエネルギー関連市場でビジネスを拡大したことに円安が継続した影響が加わった結果、制御事業の売上高が前期と比べ217億5百万円増加したことが主な要因です。

営業利益は、売上高の増加に加え、円安が継続した影響などにより、298億18百万円と前期と比べ39億25百万円増加しました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、円安が継続した影響などにより、333億66百万円と前期と比べ76億86百万円増加しました。

当期純利益は、グローバル競争力をさらに強化することが喫緊の課題となっている中、現在の体制を抜本的に見直すことが不可欠と判断し実行した従業員の希望退職関連費用として事業構造改善費用を159億円計上した一方、借地権等売却益を94億円計上したことなどもあり、当期純利益も前期と比べ増加しました。

### (3) 資本の財源及び資産の流動性についての分析

#### 資金調達、流動性管理

当社グループは、資金調達における安全性、資金効率化及び調達コストの抑制を図ることを基本方針とし、資金調達を実施しています。また、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しており、十分な流動性を確保していると考えています。

#### 資産、負債、純資産

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ410億36百万円増加し4,399億57百万円となりました。また、負債合計は、翌期支払の希望退職者募集に伴う費用を含む未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ111億66百万円増加し2,179億81百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ298億69百万円増加し2,219億76百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%上昇し49.0%となりました。

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、『第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)』に記載のとおりです。

### (4) 経営戦略の現状と今後の方針

当社グループは、制御事業グローバルNo.1カンパニーを目指し、中期経営計画“Evolution 2015”において制御事業を中心とする成長戦略を推進してきました。また、ヘッドクォーターのグローバル化や生産体制の見直しといったビジネス構造改革などの各施策を着実に実行することにより財務体質の健全化を図ってきました。さらに平成26年度には、成長戦略の推進と財務体質の健全化に加え、Global Solutions and Service Companyへの進化の加速と喫緊の課題である「収益性の向上」に取り組んできました。

しかしながら、会社を取り巻く内外の状況や環境変化を考えると、さらなる成長のためには、これまでの延長線上の事業運営では十分とは言えないため、平成27年度を開始年度とする新たな中期経営計画“Transformation 2017”（略称：TF2017）を前倒しスタートさせ、「お客様フォーカス」、「新しい価値の創造」、「グローバル最適による徹底的な効率化」の3点に重点的に取り組み、事業構造の変革に注力していきます。また、中期経営計画TF2017での3年間は、長期経営構想実現に向けた「成長基盤の整備期間」と位置づけていきます。そして将来のさらなる成長のため、収益性向上に重点を置き、中期経営計画TF2017の最終年度である平成29年度には、株主資本利益率（ROE）11%以上、1株当たり当期純利益（EPS）100円以上の達成を実現していきます。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因は、『第2【事業の状況】4【事業等のリスク】』に記載のとおりです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資等を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりです。なお、設備投資の金額には、有形固定資産のほか無形固定資産を含めています。

セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	前期比 (%)
制御事業	12,388	2.4
計測機器事業	934	11.0
その他事業	806	5.8
合計	14,129	0.9

設備投資の主なものとして本社構内の社屋建設及び海外ビジネス拡大に向けた投資を行っています。  
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都武蔵野市) (注)2	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器等 の研究開発・製 造・販売設備他	12,840	141	1,252 (17,484) [37,484]	3,188	17,422	2,484
金沢事業所 (石川県金沢市) (注)3	計測機器事業	ライフサイエンス ビジネスの研究開 発・製造・サービ ス設備	1,599	18	1,781 (42,656)	322	3,722	50
駒ヶ根事業所 (長野県上伊那郡 宮田村)(注)4	制御事業	デバイス製造設備	1,677	503	402 (42,658)	34	2,617	83

### (2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横河電子機器 ㈱	秦野事業所 (神奈川県 秦野市) (注)5	その他事業	防衛電子機 器等製造設 備	1,290	173	190 (73,286)	258	1,912	352
横河マニ ュファクチャ リング㈱	甲府工場 (山梨県 甲府市) (注)6	制御事業 計測機器事業	制御、計測 機器製造設 備	5,536	1,278	1,284 (118,893) [3,189]	322	8,450	908
	小峰工場 (東京都 あきる野市) (注)7	制御事業	制御機器製 造設備	2,882	150	2,125 (40,065)	90	5,249	244
	青梅工場 (東京都 青梅市) (注)8	制御事業 計測機器事業	プリント板 製造設備	868	131	82 (11,311) [1,172]	14	1,100	102

(3) 在外子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Yokogawa Corporation of America	米国	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備	2,017	339	825 (286,759)	193	3,376	798
Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業 計測機器事業	制御計測機器製造設備	1,948	437	-	171	2,557	258
Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.	シンガポール	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	2,184	128	-	8	2,321	299
Yokogawa Europe B.V. 他欧州等12社(注)9	オランダ他	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器製造・販売・エンジニアリング設備	4,112	61	1,176 (47,345)	294	5,644	1,555
横河電機(蘇州)有限公司	中国	制御事業	制御機器製造設備	1,690	1,471	-	389	3,552	653
Yokogawa Electric Korea Co.,Ltd.	韓国	制御事業 計測機器事業	制御、計測機器販売・エンジニアリング設備	920	17	723 (6,494)	116	1,777	345
Yokogawa India Ltd.	インド	制御事業	制御機器製造販売・エンジニアリング設備	473	397	17 (22,986)	80	969	1,470

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。
2. 連結会社以外から土地の一部を賃借しています。年間賃借料は266百万円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きをしています。また、連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、12百万円です。
3. 連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物1百万円、機械装置及び運搬具1百万円、その他4百万円及び横河マニュファクチャリング(株)から出向している従業員数を含んでいます。
4. 連結子会社である横河マニュファクチャリング(株)から賃借している建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具347百万円、その他13百万円を含んでいます。
5. 連結会社以外から、機械装置及び運搬具、その他を賃借しています。年間賃借料は、それぞれ8百万円、15百万円です。また、連結会社以外へ貸与中の土地78百万円(30,109㎡)を含んでいます。
6. 提出会社から賃借している建物及び構築物4,960百万円、機械装置及び運搬具33百万円、土地1,266百万円(116,874㎡)、その他108百万円を含んでいます。また、連結会社以外から土地の一部を賃借しています。年間賃借料は6百万円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きをしています。
7. 提出会社から賃借している建物及び構築物2,794百万円、機械装置及び運搬具52百万円、土地2,125百万円(40,065㎡)、その他51百万円を含んでいます。
8. 提出会社から賃借している建物及び構築物762百万円、土地82百万円(11,311㎡)を含んでいます。また連結会社以外から土地の一部を賃借しています。年間賃借料は4百万円です。賃借している土地の面積については[ ]で外書きをしています。なお、青梅工場は平成27年4月1日付でOKIプリントドサーキット(株)に売却しています。
9. Yokogawa Europe B.V.の数値は連結決算の数値です。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、需給予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備投資計画は、原則的に当グループ各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資にならないよう当社経営支援・責任部署が調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりです。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
重慶横河川儀 有限公司	中国 重慶	制御事業	生産能力の 増強	1,887	294	自己資金 及び借入金	平成26年 7月	平成28年 5月

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	268,624,510	268,624,510	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	268,624,510	268,624,510	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年8月10日	-	268,624	-	43,401	10,000	36,350

(注)平成23年6月24日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金を10,000百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えています。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	48	255	404	11	21,345	22,123	-
所有株式数(単元)	-	1,246,613	99,737	133,376	740,650	85	463,721	2,684,182	206,310
所有株式数の割合 (%)	-	46.44	3.72	4.97	27.59	0.00	17.28	100.00	-

(注)自己株式11,088,633株は、「個人その他」に110,886単元及び「単元未満株式の状況」に33株を含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	28,989	10.79
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	15,697	5.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	13,484	5.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,110	4.51
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	11,261	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	11,022	4.10
横河電機持株会	東京都武蔵野市中町二丁目9-32	7,929	2.95
ジユニパー(常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	3,681	1.37
ピ・エヌワイエムエル ノン トリ・テイ ・アカウント(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	3,674	1.37
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9-1	3,636	1.35
計	-	111,486	41.49

- (注) 1. 当社は自己株式 11,088千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.13%)を有していますが、上記の大株主から除外しています。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産に拠出したものであり、同行が議決権行使の指図を留保しています。
4. 下記のとおり大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書が提出されていますが、当社として当事業年度末時点で実質所有状況が確認できないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1	平成26年 9月15日	21,334	7.94
三井住友信託銀行株式会社他2社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	平成27年 2月13日	19,023	7.08

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,088,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,329,600	2,573,296	-
単元未満株式	普通株式 206,310	-	-
発行済株式総数	268,624,510	-	-
総株主の議決権	-	2,573,296	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
横河電機株式会社	東京都武蔵野市中 町二丁目9-32	11,088,600	-	11,088,600	4.13
計	-	11,088,600	-	11,088,600	4.13

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,169	4,294,152
当期間における取得自己株式	607	837,278

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	73	72,536	-	-
保有自己株式数	11,088,633	-	11,089,240	-

(注) 1. 当期間における処分自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。

具体的には、業績および資金の状況、中長期的な成長投資に向けた内部留保の確保、および財務体質の健全性を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標に配当水準の向上に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、中間配当は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月31日 取締役会決議	1,545	6.00
平成27年6月24日 定時株主総会決議	1,545	6.00

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	848	854	1,061	1,743	1,683
最低(円)	485	564	644	852	1,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,590	1,490	1,338	1,364	1,347
最低(円)	1,221	1,464	1,288	1,202	1,198	1,232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員状況】

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		海堀 周造	昭和23年 1月31日	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成18年6月 取締役 常務執行役員 平成19年4月 代表取締役社長 平成25年4月 代表取締役会長 平成27年4月 取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) H O Y A(株) 社外取締役 一般社団法人経営倫理実践研究センター 理事長	注5	118
代表取締役社長		西島 剛志	昭和32年 8月12日	昭和56年4月 (株)北辰電機製作所(現 横河電機(株))入社 平成20年10月 執行役員 平成22年4月 横河メータ&インスツルメンツ(株) 代表取締役社長 平成23年6月 当社取締役 横河メータ&インスツルメンツ(株) 代表取締役社長 平成24年4月 当社取締役 常務執行役員 平成25年4月 代表取締役社長(現任)	注5	33
取締役 専務執行役員	ソリューション サービス事業 本部長	黒須 聡	昭和35年 12月25日	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 執行役員 平成19年4月 常務執行役員 平成22年4月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役 専務執行役員 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 社長 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員(現任)	注5	49
取締役		奈良 寿	昭和38年 1月23日	昭和60年4月 当社入社 平成13年10月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 副社長 平成15年10月 Yokogawa (Thailand) Ltd. 社長 平成22年4月 当社常務執行役員 平成23年6月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役(現任) 横河ソリューションサービス(株) 代表取締役社長 (現任)	注5	17
取締役 常務執行役員	IAプラット フォーム事業本 部長	中原 正俊	昭和33年 12月14日	昭和56年4月 当社入社 平成19年4月 執行役員 平成23年4月 Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd. 社長 平成25年4月 当社常務執行役員 平成26年6月 取締役 常務執行役員(現任)	注5	16
取締役 執行役員	経理財務本部長	穴吹 淳一	昭和38年 3月18日	昭和61年4月 (株)福徳相互銀行 入行 平成4年3月 当社入社 平成23年4月 執行役員 平成26年6月 取締役 執行役員(現任)	注5	15
取締役		浦野 光人	昭和23年 3月20日	昭和46年4月 日本冷蔵(株)(現 (株)ニチレイ)入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成23年6月 当社取締役 平成25年6月 (株)ニチレイ 相談役(現任) 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)ニチレイ 相談役 三井不動産(株) 社外取締役 (株)りそなホールディングス 社外取締役 H O Y A(株) 社外取締役 (株)日立物流 社外取締役 一般社団法人アグリフューチャージャパン 理事長 一般社団法人日本経営協会 会長	注5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宇治 則孝	昭和24年 3月27日	昭和48年4月 日本電信電話公社(現 日本電信電話㈱)入社 平成11年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ・データ 取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社代表取締役常務執行役員 平成19年6月 日本電信電話㈱ 代表取締役副社長 平成24年6月 同社顧問(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 日本電信電話㈱ 顧問 第一三共㈱ 社外取締役 公益社団法人企業情報化協会 会長 一般社団法人日本テレワーク協会 会長	注5	-
取締役		関 誠夫	昭和19年 9月21日	昭和45年4月 千代田化工建設㈱ 入社 平成4年4月 米国千代田インターナショナル・コーポレーション 副社長 平成9年6月 千代田化工建設㈱ 取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成12年8月 同社代表取締役専務 平成13年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社取締役会長 平成21年4月 同社相談役 平成24年7月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役(現任) (重要な兼職の状況) 帝人㈱ 社外取締役 亀田製菓㈱ 社外取締役 ㈱ウェザーニューズ 社外取締役	注5	1
常勤監査役		小柳 敬史	昭和23年 2月26日	昭和46年4月 ㈱北辰電機製作所(現 横河電機㈱)入社 平成15年4月 執行役員 平成17年1月 常務執行役員 平成17年4月 Yokogawa Electric International Pte. Ltd. 副社長 平成19年1月 当社常務執行役員 平成20年6月 常勤監査役(現任)	注6	37
常勤監査役		牧野 清	昭和22年 9月26日	昭和46年4月 当社入社 平成11年10月 執行役員 平成13年6月 安藤電気㈱ 取締役 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成17年4月 Yokogawa Corporation of America 会長 平成18年10月 当社執行役員 平成21年6月 常勤監査役(現任)	注7	29
監査役		麻崎 秀人	昭和26年 3月25日	昭和48年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命保険㈱)入社 平成11年6月 第一ライフ投信投資顧問㈱(現 DIAMアセットマネジメント㈱) 常務取締役 平成13年7月 第一生命保険(相)(現 第一生命保険㈱) 取締役 平成18年7月 同社取締役 常務執行役員 平成19年4月 同社取締役 専務執行役員 平成20年4月 同社代表取締役 専務執行役員 平成22年4月 第一生命保険㈱ 代表取締役副社長執行役員 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 第一生命保険㈱ 取締役 平成26年6月 DIAMアセットマネジメント㈱ 代表取締役会長 (現任) (重要な兼職の状況) DIAMアセットマネジメント㈱ 代表取締役会長 デンヨー㈱ 社外監査役	注6	-
監査役		宍戸 善一	昭和31年 4月20日	昭和55年4月 東京大学法学部 助手 昭和58年4月 成蹊大学法学部 専任講師 昭和60年4月 同大学法学部 助教授 平成6年4月 同大学法学部 教授 平成13年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会会員) 平成16年4月 成蹊大学法科大学院 教授 平成21年4月 一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授 宍戸善一法律事務所 弁護士	注6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 泉	昭和23年 2月1日	昭和46年7月 日本銀行 入行 平成10年4月 同行金融市場局長 平成14年3月 アクセンチュア(株) 金融営業本部長 平成15年4月 日本郵政公社(現 日本郵政(株)) 常務理事 平成16年4月 同公社専務理事 平成17年4月 同公社総裁代理 平成19年10月 (株)かんぼ生命保険 取締役兼代表執行役社長 平成24年6月 同社取締役兼代表執行役会長 平成26年6月 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) (株)イオン銀行 社外取締役	注8	-
計						318

- (注) 1. 取締役 浦野 光人氏、宇治 則孝氏及び関 誠夫氏は、社外取締役です。  
 2. 監査役 麻崎 秀人氏、宍戸 善一氏及び山下 泉氏は、社外監査役です。  
 3. 取締役 浦野 光人氏、宇治 則孝氏及び関 誠夫氏並びに監査役 宍戸 善一氏、麻崎 秀人氏及び山下 泉氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員としての要件及び当社における「社外役員の独立性に関する基準」を満たしていることから独立役員に指定し、同取引所に届け出ています。  
 4. 当社では、執行役員制度を導入しています。現在の執行役員数は11名(うち取締役兼任3名)です。  
 5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。  
 6. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。  
 7. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。  
 8. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成30年3月期に関する定時株主総会終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社取締役会では、当社グループの事業に精通した取締役と、独立性の高い社外取締役による審議を通して、意思決定の迅速性と透明性を高めています。また、社外監査役を含む監査役による監査を通して、取締役の職務執行の適法性、効率性、合理性、意思決定プロセスの妥当性などを厳正に監視・検証し、経営に対する監査機能の充実を図っています。

なお、取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成しています。監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成しています。

##### <取締役会>

原則月に1度開催される取締役会は、独立社外取締役3名を含む9名で構成され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っています。取締役の職務執行に関する規定を整備し、社外取締役を含む各取締役は取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負う体制を整備しています。取締役数を15名以内とする旨を定款に定め、また、株主の信任に裏づけられた経営を実践するため、取締役の任期は1年としています。

##### <監査役会>

監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成され、原則月に1度開催しています。監査役は重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しています。監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、内部監査担当部署、法務担当部署及びコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定例会合を実施し、それぞれの活動状況等について、情報交換を行い、情報を共有するとともに、積極的に提言を行っています。また、会計監査人との相互の連携を深め、会計監査人と監査役会の定期的または随時の情報交換を行うことにより、両者の監査の品質向上と監査の効率化を図っています。

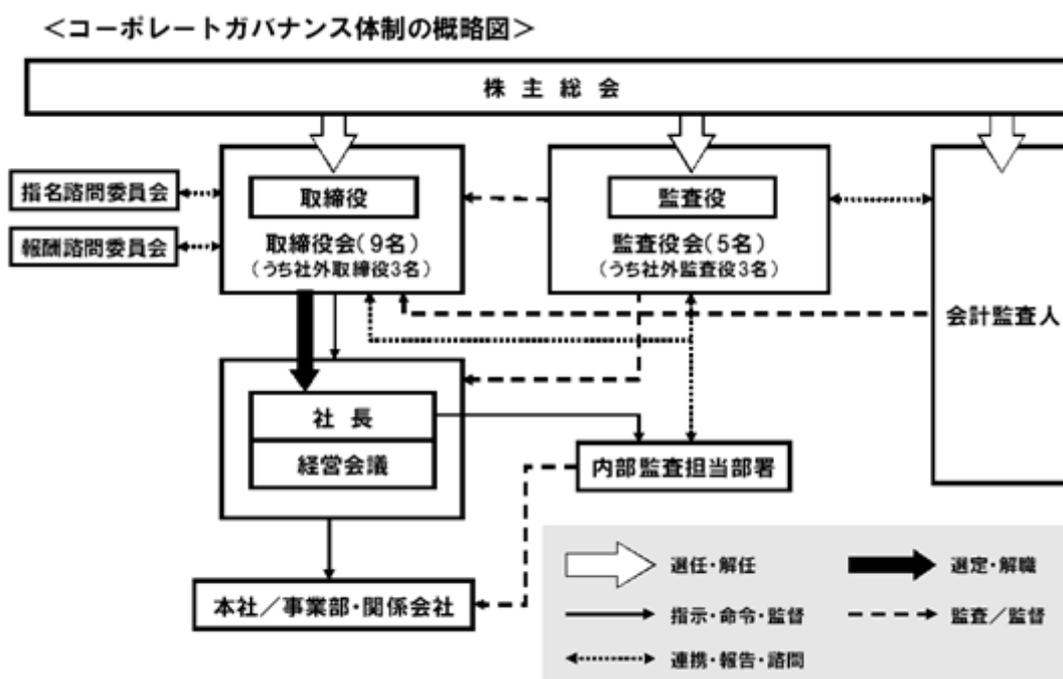
##### <経営会議>

取締役会は、意思決定の迅速化を図るため、業務執行にかかる意思決定を経営会議へ権限委譲しています。経営会議は、社長、執行役員、社長に直結する子会社の社長及び常勤監査役で構成され、原則月に1度開催しています。また、全ての決議内容は取締役会に報告しています。

##### <指名諮問委員会、報酬諮問委員会>

「指名諮問委員会」、「報酬諮問委員会」は、これまで取締役の報酬算定基準及び支給額の決定や取締役候補の選考及び次期社長人選の推奨機能に関して取締役会へ答申を行ってきた「指名・報酬委員会」を、コーポレート・ガバナンスの客観性、透明性をさらに高めていくと同時に、社外の視点をさらに生かした運営を進めていくために分割設置された当社取締役会の任意の諮問機関です。

図表



#### 企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーからの社会的信頼に応えていくことを企業経営の基本的使命とし、その使命のもと、持続的に成長しながら「健全で利益ある経営」による企業価値の最大化を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。当社は、監査役設置会社制度のもと、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えています。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、コンプライアンスの基本原則を『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めており、取締役が率先して企業倫理の遵守と浸透にあたっています。また、会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項及び同第3項に基づき、財務報告の信頼性の確保及び意思決定の適正性の確保などを含めた『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を定めており、以下のとおり、当社グループの業務が適正かつ効率的に実施されることを確保するための内部統制システムとして整備しています。

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制

#### i. 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスの基本原則を、『YOKOGAWAグループ企業行動規範』として定めています。取締役並びにグループ各社の取締役及びこれに相当する者（以下「取締役等」という。）は、これを率先し、企業倫理の遵守と浸透にあたっています。
- ・ グループを横断するコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・対処のために、企業倫理担当部署を設置しています。
- ・ 取締役会における意思決定は、『取締役会規程』『意思決定規程』に基づいて行っています。社外取締役を含む各取締役は、取締役会を構成する取締役として、業務執行に関する監督責任を負っています。社外監査役を含む監査役は、取締役の職務の執行に対して、『監査役監査基準』『監査役会規則』に基づく監査役監査を実施しています。
- ・ グループ各社の取締役会及びこれに相当する意思決定機関における意思決定は、当社の規程に準じてグループ各社において策定された規程に基づき行われています。グループ各社は、当社による監査役監査の対象とされており、定期的な往査も行われています。

・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 『取締役会規程』『伝達ならびに文書管理規程』『文書管理規則』に基づき、議事録及び保存すべき情報に関するルールと管理体制を定めています。
- ・ 『秘密情報管理規程』『インサイダー取引防止に関する規程』に基づき、情報の機密性の区分に関するルールと管理体制を定めています。また、グループで業務に従事する者に対して、秘密保持に関する誓約を求めています。

・ 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 内部監査担当部署がリスク管理部署として、グループ各社のリスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 危機事象に対する対応を、『危機管理規程』として定めています。代表取締役社長が危機管理委員長として、グループにおいて危機事象が発生した時の情報伝達と指揮命令を統制し、人的な安全の確保及び経済的な損失の最小化を図ります。

・ 当社の取締役及び子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 『取締役会規程』『意思決定規程』に基づき、取締役会における審議の充実と、経営会議などの取締役会以外の意思決定機関への権限委譲を図っています。
- ・ 全社的な経営目標を定め、目標達成のための取り組みをレビューしています。単年度の経営目標については、組織毎に四半期単位でレビューし、年間目標の達成に向けた活動を展開しています。取締役会は、これらの経営目標の達成状況の報告を受け、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの活動を指示し、目標達成に向けて全社としての効率性を追求する仕組みを展開しています。また、経営目標の達成状況をリアルタイムで把握・報告・活用するために、経営情報システムの整備に努めています。

・ 当社及び子会社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ グループで業務に従事する者が取るべき行動を、『YOKOGAWAグループコンプライアンスガイドライン』として定めています。この中で、反社会的勢力とは一切係わり合いを持たず毅然とした対応を取ることを定めています。
- ・ 代表取締役社長が法令等遵守の重要性を繰り返し伝えるとともに、企業倫理担当部署が中心となってコンプライアンスに関する教育を展開しています。

- ・ グループで業務に従事する者には、コンプライアンス違反行為、または違反の恐れがあると疑われる行為を認識した場合に、内部通報義務があることを『内部通報・相談規則』として定めています。また、そのための内部通報窓口を設置しています。
- ・ コンプライアンスの徹底状況について、企業倫理担当部署がモニタリングを実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。

・ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 当社は、関係会社管理規程等に基づき、グループ各社に対し、当社取締役会で決議された内部統制システムの基本方針に基づき、グループ各社の、それぞれの機能、体制に応じた最適な内部統制システムの整備等に関する指導・管理を行います。グループ各社は、関係会社管理規程等に基づき、当社に対して、自らの取締役等の職務の執行に係る事項を当社に対して適時・適切に報告しています。
- ・ 『企業倫理システム』、『意思決定システム』、『業務マネジメントシステム』、『危機管理システム』、及び、『監査役監査の環境整備』からなる展開システムごとに責任部署を定め、グループを横断する規程を定めています。各システムの責任者は、システムの監査機能を有し、グループ各社のシステムが実効性・効率性を確保（維持改善）するよう活動します。重要な事項については、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 特に、財務報告の信頼性の確保の面では、経理業務の適正を確保するために、『グループ経理規程』を定め、グループ各社の経理業務を統制しています。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度に対応するために、財務報告に係る内部統制の整備状況と運用状況に対する評価と開示の体制を整備しています。
- ・ 『YOKOGAWAグループ内部統制システム』の有効性に関する内部監査は、『グループ経営監査規程』に基づき、内部監査担当部署が実施し、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。
- ・ 監査役は、グループ会社における重要事項の決定について、直接または当該グループ会社の監査役から情報を入手し、確認することができることとしています。

・ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役室を設置し、専任者を含む人員を置いています。

・ 前号の使用人の当社の取締役からの独立性及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・ 監査役室の人員に関する人事異動は、監査役に事前に了解を求めています。
- ・ 監査役室の人員に関する人事評価は、監査役会が指名する監査役が行うこととしています。

・ 当社の監査役への報告に関する体制及び当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・ 当社の取締役及び使用人並びにグループ各社の取締役等、監査役及び使用人等は、以下に定める事項を監査役に報告することとしています。

- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事項
- (d) 意思決定に関する重要な事項
- (e) 経営状況に関する重要な事項
- (f) 内部通報制度による通報状況に関する事項
- (g) その他、コンプライアンスに関する重要な事項

・ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ・ 監査費用その他当社の監査役の職務の執行について生ずる費用については、監査の実効性を担保するべく適切な金額を当社の予算に計上しています。

・ その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会議長、代表取締役社長、内部監査担当部署、企業倫理担当部署、法務担当部署、会計監査人との定期的な意見交換の場を提供しています。また、取締役、重要な使用人からヒアリングを実施できる機会と環境を提供しています。
- ・ 必要に応じて、外部の専門家を任用することができることとしています。現在、監査役会として弁護士と顧問契約を締結しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、グループにおける業務の適正を確保するための体制として『YOKOGAWAグループ内部統制システム』を整備しています。内部監査担当部署がリスク管理部署として、リスクを抽出・分析し、改善を提言するとともに、重要な事項は、取締役会及び監査役に報告しています。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに1,500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としています。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

### (2) 内部監査及び監査役監査の状況

#### 内部監査の状況

当社は、内部監査担当部署として経営監査部(専任者14名)を設置しています。年間計画に基づき内部監査を実施し、重要な事項について取締役会及び監査役に報告しています。

#### 監査役監査の状況

当社の監査役会は、重点監査項目を定めた年間計画に基づき、監査役監査を実施しています。監査役は、内部監査担当部署、法務担当部署及びコンプライアンス体制を推進する企業倫理担当部署との定例会合を実施し、それぞれの活動状況等について情報交換を行い、情報を共有するとともに、積極的に提言を行っています。また、会計監査人との相互の連携を深め、会計監査人と監査役会の定期的または随時の情報交換を行うことにより、両者の監査の品質向上と監査の効率化を図っています。

### (3) 社外取締役及び社外監査役

当社は、現経営陣から独立した社外取締役及び社外監査役の招聘により、取締役の職務執行の監督機能としての取締役会及び取締役会の監査機能としての監査役会を充実させることが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に有効であると考えています。

また、以下のとおり、当社は、「社外役員の独立性に関する基準」を定めており、社外取締役3名、社外監査役3名ともにこの基準を満たしています。

#### <社外役員の独立性に関する基準>

当社において独立役員であるというためには、以下のいずれかに該当する者であってはならない。

当社及びその連結子会社(以下「当社グループ」という)の業務執行者またはその就任の前10年間ににおいて  
そうであった者(注1)

当社の現在の主要株主(議決権割合10%以上)または最近5年間ににおいてそうであった者(注2)

当社が現在主要株主である会社の業務執行者

当社グループの主要な取引先(直近事業年度または先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしているもしくは支払いを受けている)の業務執行者

当社グループから一定額(過去3事業年度の平均で1,000万円または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付または助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の業務執行者

当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者

当社グループの主要な借入先の業務執行者または最近3年間ににおいてそうであった者(注3)

当社グループの会計監査人または監査法人等の関係者または最近3年間ににおいてそうであった者(注4)

上記に該当しない弁護士、公認会計士または税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の報酬を得ている者

上記に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人またはコンサルティング・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム(過去3事業年度の平均で、その連結総売上高の2%を超える支払いを当社グループから受けた)の関係者(注5)

上記から(を除外)の親族(配偶者または二親等以内の親族もしくは同居の家族)

独立役員としての通算の在任期間が8年を超える者

注1：業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人(本基準において「業務執行者」という)。

注2：当社の現在または最近5年間ににおいての主要株主。主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社もしくは重要な子会社の業務執行者。

注3：当社グループが借入れを行っている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属するものを

いう)であって、その借入残高が当事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関グループ。

注4：当社グループの会計監査人または監査法人の社員、パートナーまたは従業員である者、または最近3年間に於いてそうであった者（現在退職している者を含む）。

注5：当該ファームの社員、パートナー、アソシエイトまたは従業員である者。

第139回定時株主総会終了時点（平成27年6月24日）での、当社取締役会及び監査役会における社外取締役及び社外監査役の比率は、当社のコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために十分なレベルにあると考えています。

当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役3名及び社外監査役3名と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しています。

他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等との当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役3名及び社外監査役3名が、他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しています。

取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、意思決定規程に従い取締役会に付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項を審議するほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際しその詳細を確認しています。これらの判断を的確に行うため、業務執行の意思決定機関である経営会議での承認・報告事項や、事業戦略、競合他社の状況、市場の動向等について、取締役会等において、代表取締役社長他が社外取締役に対し定期的に報告を行っています。

社外監査役は、意思決定規程に従い付議される、当社グループの経営計画や投資案件等の重要事項の適法性監査のほか、有価証券報告書、事業報告、決算短信等の法定開示・制度的開示情報の公表に際し、取締役会メンバーとしてその詳細を確認しています。これら監査を的確に行うため、監査役会において、常勤監査役が社外監査役に対し、業務執行の意思決定機関である経営会議における討議内容を報告するなど、必要な情報を提供しています。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との定例会合をもち、また、常勤監査役は内部監査部門との定例会議をもち、その内容を監査役会にて社外監査役へ報告を行っています。なお、監査役会は必要に応じ内部監査部門と情報交換を行う体制を整えています。

#### (4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	169	103	-	65	-	6
社外取締役	32	32	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	60	60	-	-	-	2
社外監査役	29	29	-	-	-	3

(注) 1. 上記には、当事業年度中に退任した社外取締役1名を含んでいます。

2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

#### 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等については、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で、配分の決定の客観性及び透明性を高めることを目的に、取締役会決議に基づきその過半数を社外取締役とする3名以上の取締役で構成される「報酬諮問委員会」を設置し、同委員会の審議を経て決定しています。

#### 取締役に対する報酬方針

社外取締役を除く取締役（執行役員を兼務する者を含む）の報酬等については、取締役の主な職務である職務執行機能及び執行役員等の業務の監督・監視機能を維持するために有効な水準とし、かつ業績に対する連動性を持たせた構成としています。具体的には、市場競争力を意識した水準とし、役割に応じた固定報酬、業績連動報酬（賞与）を報酬構成としています。

社外取締役については、社外取締役の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

#### 監査役に対する報酬方針

監査役の報酬等についても、株主総会でご承認いただいた限度額の範囲内で監査役の協議により決定しており、監査役（社外監査役を含む）の職責を考慮し、その報酬構成を固定報酬のみとしています。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計金額  
 64銘柄 42,522百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度  
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,256,584	4,132	取引・協力関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	3,179	取引・協力関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	2,311	取引・協力関係維持のため
日揮(株)	570,000	2,046	取引・協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,763	取引・協力関係維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	1,263	取引・協力関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	1,116	取引・協力関係維持のため
澁谷工業(株)	209,000	574	取引・協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	491	取引・協力関係維持のため
西川計測(株)	442,400	462	取引・協力関係維持のため
住友化学(株)	1,175,438	447	取引・協力関係維持のため
(株)明電舎	877,000	400	取引・協力関係維持のため
(株)A D E K A	307,000	365	取引・協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,016	308	取引・協力関係維持のため
東ソー(株)	538,000	214	取引・協力関係維持のため
三信電気(株)	303,300	209	取引・協力関係維持のため
日本ゼオン(株)	206,000	192	取引・協力関係維持のため
岩塚製菓(株)	33,000	189	取引・協力関係維持のため
東洋エンジニアリング(株)	389,000	184	取引・協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	12,600	178	取引・協力関係維持のため
新日鐵住金(株)	534,000	150	取引・協力関係維持のため
(株)リョーサン	66,800	145	取引・協力関係維持のため
協立電機(株)	96,000	124	取引・協力関係維持のため
山九(株)	317,000	122	取引・協力関係維持のため
中外炉工業(株)	417,740	97	取引・協力関係維持のため
(株)オーパル	512,640	89	取引・協力関係維持のため
J F Eホールディングス(株)	41,200	80	取引・協力関係維持のため
(株)カナデン	96,320	68	取引・協力関係維持のため
大阪瓦斯(株)	165,375	64	取引・協力関係維持のため
明治電機工業(株)	100,000	53	取引・協力関係維持のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
重慶川儀自動化股份有限公司	21,015,760	8,088	取引・協力関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,256,584	4,276	取引・協力関係維持のため
(株)横河ブリッジホールディングス	2,793,691	3,607	取引・協力関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	2,574,000	2,435	取引・協力関係維持のため
芙蓉総合リース(株)	341,000	1,647	取引・協力関係維持のため
東京海上ホールディングス(株)	360,500	1,636	取引・協力関係維持のため
千代田化工建設(株)	1,324,944	1,362	取引・協力関係維持のため
日揮(株)	570,000	1,361	取引・協力関係維持のため
住友化学(株)	1,175,438	726	取引・協力関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	866,160	644	取引・協力関係維持のため
西川計測(株)	442,400	641	取引・協力関係維持のため
澁谷工業(株)	209,000	486	取引・協力関係維持のため
(株)ADEKA	307,000	477	取引・協力関係維持のため
(株)明電舎	877,000	340	取引・協力関係維持のため
東ソー(株)	538,000	326	取引・協力関係維持のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	70,016	322	取引・協力関係維持のため
三信電気(株)	303,300	302	取引・協力関係維持のため
日本ゼオン(株)	206,000	229	取引・協力関係維持のため
岩塚製菓(株)	33,000	222	取引・協力関係維持のため
(株)リョーサン	66,800	197	取引・協力関係維持のため
ヒロセ電機(株)	12,600	196	取引・協力関係維持のため
山九(株)	317,000	166	取引・協力関係維持のため
(株)オーバル	512,640	165	取引・協力関係維持のため
新日鐵住金(株)	534,000	162	取引・協力関係維持のため
協立電機(株)	96,000	160	取引・協力関係維持のため
月島機械(株)	100,000	124	取引・協力関係維持のため
東洋エンジニアリング(株)	389,000	122	取引・協力関係維持のため
中外炉工業(株)	417,740	114	取引・協力関係維持のため
JFEホールディングス(株)	41,200	109	取引・協力関係維持のため
明治電機工業(株)	100,000	108	取引・協力関係維持のため

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士 三澤幸之助、小林弘幸、大和田貴之

会計監査業務にかかる補助者の構成 公認会計士 9名、その他 16名

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当を支払うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	90	-	90	-
連結子会社	50	-	50	-
計	140	-	140	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しています。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構主催の研修に参加すること等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 57,296	3 76,093
受取手形及び売掛金	4 135,053	4 143,133
商品及び製品	6 15,686	6 14,856
仕掛品	6 8,497	6 7,513
原材料及び貯蔵品	10,260	10,889
繰延税金資産	3,760	4,525
その他	13,346	15,685
貸倒引当金	3,918	2,202
流動資産合計	239,983	270,495
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1 47,987	1 50,809
機械装置及び運搬具（純額）	1 7,703	1 7,731
工具、器具及び備品（純額）	1 7,075	1 6,713
土地	16,699	16,830
リース資産（純額）	1 92	1 262
建設仮勘定	3,057	1,906
有形固定資産合計	82,616	84,252
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19,315	17,491
その他	6,929	8,671
無形固定資産合計	26,245	26,163
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 40,260	2, 3 50,082
繰延税金資産	2,167	2,248
その他	8,093	6,853
貸倒引当金	446	138
投資その他の資産合計	50,075	59,046
<b>固定資産合計</b>	158,937	169,461
<b>資産合計</b>	398,920	439,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 32,461	3 34,994
短期借入金	5, 7 19,286	5 24,373
未払金	10,265	26,148
未払法人税等	4,665	4,930
前受金	28,581	33,047
賞与引当金	13,481	15,311
その他	6 27,090	6 25,766
流動負債合計	135,833	164,573
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7 62,120	7 40,898
繰延税金負債	3,182	5,682
退職給付に係る負債	2,895	4,100
その他	2,782	2,726
固定負債合計	70,980	53,407
負債合計	206,814	217,981
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,344	50,344
利益剰余金	100,470	114,638
自己株式	11,015	11,019
株主資本合計	183,201	197,364
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	8,590	15,325
繰延ヘッジ損益	80	660
為替換算調整勘定	3,945	3,516
退職給付に係る調整累計額	511	1,323
その他の包括利益累計額合計	4,054	18,178
少数株主持分	4,851	6,433
純資産合計	192,106	221,976
負債純資産合計	398,920	439,957

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	388,463	405,792
売上原価	1, 3 229,256	1, 3 236,578
売上総利益	159,206	169,214
販売費及び一般管理費	2, 3 133,313	2, 3 139,395
営業利益	25,893	29,818
営業外収益		
受取利息	443	534
受取配当金	1,631	1,685
為替差益	999	2,123
持分法による投資利益	73	366
受取賠償金	45	-
雑収入	963	1,797
営業外収益合計	4,157	6,506
営業外費用		
支払利息	2,101	1,833
雑損失	2,269	1,126
営業外費用合計	4,371	2,959
経常利益	25,679	33,366
特別利益		
借地権等売却益	-	9,416
固定資産売却益	4 108	4 44
投資有価証券売却益	16	784
持分変動利益	-	311
特別利益合計	125	10,558
特別損失		
固定資産売却損	5 77	5 53
固定資産除却損	6 284	6 493
減損損失	7 283	-
投資有価証券評価損	7	-
事業構造改善費用	8 3,401	8 15,951
特別損失合計	4,053	16,497
税金等調整前当期純利益	21,750	27,426
法人税、住民税及び事業税	8,276	9,121
法人税等調整額	410	684
法人税等合計	7,866	8,436
少数株主損益調整前当期純利益	13,884	18,990
少数株主利益	1,542	1,766
当期純利益	12,341	17,223

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,884	18,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,030	6,763
繰延ヘッジ損益	196	740
為替換算調整勘定	6,439	8,039
退職給付に係る調整額	22	616
持分法適用会社に対する持分相当額	26	175
その他の包括利益合計	9,322	14,752
包括利益	23,207	33,742
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,401	31,347
少数株主に係る包括利益	1,806	2,394

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	90,960	11,007	173,698
当期変動額					
剰余金の配当			2,832		2,832
当期純利益			12,341		12,341
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		0	0
その他			1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	9,510	7	9,502
当期末残高	43,401	50,344	100,470	11,015	183,201

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,576	116	10,163	837	5,308	4,006	172,396
当期変動額							
剰余金の配当							2,832
当期純利益							12,341
自己株式の取得							7
自己株式の処分							0
その他							1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,014	196	6,218	326	9,362	844	10,207
当期変動額合計	3,014	196	6,218	326	9,362	844	19,709
当期末残高	8,590	80	3,945	511	4,054	4,851	192,106

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	50,344	100,470	11,015	183,201
当期変動額					
剰余金の配当			3,090		3,090
当期純利益			17,223		17,223
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
その他			34		34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	14,167	4	14,163
当期末残高	43,401	50,344	114,638	11,019	197,364

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,590	80	3,945	511	4,054	4,851	192,106
当期変動額							
剰余金の配当							3,090
当期純利益							17,223
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
その他							34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,734	740	7,461	812	14,124	1,582	15,706
当期変動額合計	6,734	740	7,461	812	14,124	1,582	29,869
当期末残高	15,325	660	3,516	1,323	18,178	6,433	221,976

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,750	27,426
減価償却費	13,551	14,485
貸倒引当金の増減額（は減少）	307	2,246
賞与引当金の増減額（は減少）	318	1,430
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	284	817
受取利息及び受取配当金	2,074	2,219
支払利息	2,101	1,833
持分法による投資損益（は益）	73	366
投資有価証券売却損益（は益）	16	784
持分変動損益（は益）	-	311
借地権等売却損益（は益）	-	9,416
固定資産売却損益（は益）	31	8
固定資産除却損	284	493
減損損失	283	-
事業構造改善費用	3,401	15,951
売上債権の増減額（は増加）	2,585	3,880
たな卸資産の増減額（は増加）	1,955	2,348
仕入債務の増減額（は減少）	174	1,982
その他	929	1,309
小計	37,518	50,039
利息及び配当金の受取額	2,073	2,266
利息の支払額	2,243	1,795
移籍に伴う補償金の支払額	333	2,905
特別退職金等の支払額	-	131
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,907	9,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,107	38,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	583	481
定期預金の払戻による収入	94	725
有形固定資産の取得による支出	8,574	8,091
有形固定資産の売却による収入	444	177
無形固定資産の取得による支出	5,025	5,655
借地権等の売却による収入	-	9,525
投資有価証券の売却及び償還による収入	26	610
子会社株式及び出資金の取得による支出	825	581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	806
その他	559	1,119
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,884	1,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,373	4,240
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	26,609	12,221
自己株式の取得による支出	7	4
配当金の支払額	2,832	3,085
少数株主への配当金の支払額	697	1,237
少数株主からの払込みによる収入	-	721
その他	75	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,596	20,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,405	2,579
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,968	18,865
現金及び現金同等物の期首残高	58,826	55,857
現金及び現金同等物の期末残高	55,857	74,722

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 83社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

Yokogawa Analytical Solutions Sdn. Bhd.、Yokogawa Polska Sp. z o. o.、Yokogawa Colombia S.A.Sは、新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった横河デジタルコンピュータ(株)は、株式を売却したため、連結の範囲から除外しています。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

横河ファウンドリー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

横河ファウンドリー(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

横河レンタ・リース(株)

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他15社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっています。

(2) デリバティブ

時価法によっています。

(3) たな卸資産

製品・仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、その他については主として平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

#### 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5～10年）に基づく定額法によっています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

#### 重要な引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

#### 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っています。

##### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

##### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）で定額法により発生した翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額を処理しています。

#### 重要な収益及び費用の計上基準

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

#### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

##### (3) ヘッジ方針

主として為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「移籍に伴う補償金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

この結果、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた333百万円は、「移籍に伴う補償金の支払額」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	143,446百万円	141,528百万円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	6,278百万円	6,426百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	12百万円	12百万円
投資有価証券	5	5
在外子会社の事業用資産	4,604	6,169
計	4,622	6,188

上記、在外子会社の事業用資産は、在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	3百万円	15百万円

- 4 売上債権流動化の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形及び売掛金譲渡残高	12,419百万円	14,325百万円
うち遡求義務の及ぶもの	409	257

- 5 当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末における借入未実行残高等は、次のとおりです。また、これらのコミットメントライン契約には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	720	-
差引額	49,279	50,000

- 6 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	764百万円	118百万円
仕掛品	655	200
計	1,420	319

- 7 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	32,720百万円	30,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工事損失引当金繰入額	1,184百万円	732百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	58,137百万円	58,636百万円
退職給付費用	4,739	4,640
賞与引当金繰入額	2,970	4,773
研究開発費	25,112	24,960

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	25,824百万円	25,787百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	1百万円
機械装置及び車両運搬具	31	27
工具、器具及び備品	15	15
土地	50	0
無形固定資産	2	0
計	108	44

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	75百万円	6百万円
機械装置及び車両運搬具	0	4
工具、器具及び備品	0	8
土地	-	33
無形固定資産	0	-
計	77	53

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	142百万円	219百万円
機械装置及び車両運搬具	78	41
工具、器具及び備品	51	57
無形固定資産	11	175
計	284	493

7 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
売却予定資産	土地	東京都青梅市
遊休資産	建物及び構築物、土地等	石川県金沢市 山梨県甲府市等

（資産種類ごとの減損損失の内訳）

種類	減損損失の金額（百万円）
建物及び構築物	154
土地	127
ソフトウェア	1
合計	283

（減損損失の認識に至った経緯）

売却予定資産については、社有不動産売却の決定に伴い、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失10百万円を特別損失に計上しました。

遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失272百万円を特別損失に計上しました。

（グルーピングの方法）

売却予定資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしています。

（回収可能価額の算定方法等）

売却予定資産及び遊休資産は、正味売却価額により測定しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

8 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした当社従業員の一部連結子会社への移籍に伴う補償費用等3,401百万円を計上しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業構造改善費用は、当社及び一部連結子会社の希望退職者の募集に係る費用15,951百万円を計上しています。

(連結包括利益計算書関係)  
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,075百万円	9,489百万円
組替調整額	9	3
税効果調整前	4,066	9,485
税効果額	1,035	2,722
その他有価証券評価差額金	3,030	6,763
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	183	490
組替調整額	71	435
税効果調整前	255	926
税効果額	58	185
繰延ヘッジ損益	196	740
為替換算調整勘定：		
当期発生額	6,456	8,036
組替調整額	50	-
税効果調整前	6,405	8,036
税効果額	34	3
為替換算調整勘定	6,439	8,039
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	66	1,026
組替調整額	99	68
税効果調整前	33	957
税効果額	11	340
退職給付に係る調整額	22	616
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	26	175
その他の包括利益合計	9,322	14,752

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	11,080	5	0	11,085
合計	11,080	5	0	11,085

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,287	利益剰余金	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	268,624	-	-	268,624
合計	268,624	-	-	268,624
自己株式				
普通株式（注）1、2	11,085	3	0	11,088
合計	11,085	3	0	11,088

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものです。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,545	利益剰余金	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	57,296百万円	76,093百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,438	1,371
現金及び現金同等物	55,857	74,722

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品となっています。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,071	2,153
1年超	3,676	4,861
合計	5,747	7,014

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャルペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。借入金のうち短期借入金は、主に短期的に変動する営業取引に対して、資金調達を実施しています。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として先物為替予約又はレンジ・フォワードオプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	57,296	57,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	135,053		
貸倒引当金(*1)	3,918		
	131,135	131,135	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	22,169	22,169	-
資産計	210,600	210,600	-
(1) 支払手形及び買掛金	32,461	32,461	-
(2) 短期借入金	7,065	7,065	-
(3) 未払金	10,265	10,265	-
(4) 未払法人税等	4,665	4,665	-
(5) 長期借入金(*2)	74,341	74,420	78
負債計	128,799	128,877	78
デリバティブ取引(*3)	(188)	(188)	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	76,093	76,093	-
(2) 受取手形及び売掛金	143,133		
貸倒引当金(*1)	2,202		
	140,931	140,931	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	32,308	32,308	-
資産計	249,333	249,333	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,994	34,994	-
(2) 短期借入金	3,152	3,152	-
(3) 未払金	26,148	26,148	-
(4) 未払法人税等	4,930	4,930	-
(5) 長期借入金(*2)	62,119	62,236	116
負債計	131,346	131,463	116
デリバティブ取引(*3)	745	745	-

(\*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 長期借入金には1年以内に返済予定として連結貸借対照表上、短期借入金に表示している長期借入金を含めています。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	18,091	17,774

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。なお、非上場の関連会社株式等を含んでいません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	134,860	193	-	-
合計	192,156	193	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,093	-	-	-
受取手形及び売掛金	142,507	626	-	-
合計	218,601	626	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,065	-	-	-	-	-
長期借入金	12,221	21,222	4,722	10,133	221	25,820
合計	19,286	21,222	4,722	10,133	221	25,820

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,152	-	-	-	-	-
長期借入金	21,221	4,722	10,133	221	309	25,510
合計	24,373	4,722	10,133	221	309	25,510

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21,923	11,109	10,814
	(2) その他	-	-	-
	小計	21,923	11,109	10,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	294	48
	(2) その他	-	-	-
	小計	246	294	48
合計		22,169	11,403	10,766

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,812百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,851	11,546	20,304
	(2) その他	-	-	-
	小計	31,851	11,546	20,304
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	456	514	57
	(2) その他	-	-	-
	小計	456	514	57
合計		32,308	12,061	20,246

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,347百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	26	16	-
(2) その他	-	-	-
合計	26	16	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	28	16	-
(2) その他	-	-	-
合計	28	16	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,529	-	9	9
	その他	54	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,534	-	44	44
	その他	3,719	-	2	2
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	シンガポールドル	1,502	-	1	1
	(オプション料)	(-)	-	-	-
買建					
プット					
シンガポールドル	751	-	-	-	
(オプション料)	(-)	-	-	-	
通貨スワップ取引		7,669	-	25	25
合計		21,761	-	80	80

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでいます。
3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	8,645	-	217	217
	その他	26	-	0	0
	買建				
	米ドル	3,871	-	219	219
	その他	-	-	-	-
	通貨オプション取引				
	売建				
	コール				
	シンガポールドル	1,267	-	104	104
	(オプション料)	(-)	-	-	-
買建					
プット					
シンガポールドル	633	-	-	-	
(オプション料)	(-)	-	-	-	
通貨スワップ取引	6,129	-	32	32	
合計	20,573	-	135	135	

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

2. 上記取引には連結貸借対照表上相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスクなどをヘッジする目的で締結している通貨関連及び金利関連の契約額、時価及び評価損益を含んでいます。

3. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	396	-	4
	その他	売掛金	6	-	0
買建					
	米ドル	買掛金	4,972	-	111
合計			5,375	-	107

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4,291	-	880
合計			4,291	-	880

(注) 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	39,000	31,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	31,000	10,000	(注)

(注) 長期借入金の評価損益は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型の年金制度を採用しています。また、一部の連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

なお、従業員の退職などに際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社のうち1社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,174百万円	8,408百万円
勤務費用	422	556
利息費用	236	277
数理計算上の差異の発生額	303	956
退職給付の支払額	972	496
その他	849	1,310
退職給付債務の期末残高	8,408	11,013

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,953百万円	5,512百万円
期待運用収益	249	290
数理計算上の差異の発生額	84	88
事業主からの拠出額	466	593
退職給付の支払額	770	459
その他	528	887
年金資産の期末残高	5,512	6,912

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,408百万円	11,013百万円
年金資産	5,512	6,912
	2,895	4,100
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,895	4,100
退職給付に係る負債	2,895	4,100
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,895	4,100

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	422百万円	556百万円
利息費用	236	277
期待運用収益	249	290
数理計算上の差異の費用処理額	99	68
割増退職金	709	1,028
確定拠出年金への掛金拠出額	5,375	5,941
その他	536	123
確定給付制度に係る退職給付費用	7,131	7,705

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	33	957
合計	33	957

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,274	2,232
合計	1,274	2,232

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	43%	45%
債券	24	22
現金及び預金	27	28
その他	6	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	4.30%	3.70%
長期期待運用収益率	5.71%	5.63%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度5,375百万円、当連結会計年度5,941百万円です。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度85百万円、当連結会計年度60百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	281,339百万円	303,721百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額（注）	290,987	299,821
差引額	9,648	3,900

（注） 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度0.79% （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）  
 当連結会計年度0.82% （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金（前連結会計年度 12,320百万円、当連結会計年度 24,330百万円）及び未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度21,968百万円、当連結会計年度20,430百万円）です。

なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却方式です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,937	2,996
たな卸資産評価損否認	1,853	1,845
退職給付に係る負債	452	564
投資有価証券等評価損否認	2,542	2,251
子会社株式評価減否認及び 貸倒引当金損金算入限度超過額	2,507	2,268
繰越欠損金	44,253	32,576
その他	9,944	13,021
繰延税金資産小計	64,490	55,525
評価性引当額	58,120	47,797
繰延税金資産合計	6,370	7,727
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,081	4,803
在外子会社の留保利益	203	311
固定資産圧縮積立金	783	657
その他	641	892
繰延税金負債合計	3,709	6,664
繰延税金資産の純額	2,660	1,062

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,760百万円	4,525百万円
固定資産 - 繰延税金負債	2,167	2,248
流動負債 - その他	86	29
固定負債 - 繰延税金負債	3,182	5,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.0
持分法投資利益等の計上	0.1	0.5
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	14.4	15.3
子会社等に適用される税率等による影響	22.4	18.6
連結納税適用による影響額	3.5	5.1
還付金	0.4	-
その他	0.4	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	30.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社は、製品の系列、市場の類似性を基礎として、複数の事業セグメントを集約し、「制御事業」「計測機器事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

計測機器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器や、細胞を生きたまま観察できる共焦点スキャナ等を提供しています。

その他事業は、主に各種航空機向けにコックピット用フラットパネルディスプレイ、エンジン計器等の航空機用計器、ジャイロコンパスやオートパイロット等の航海関連機器、気象観測システム機器や流量・流速計等の気象・水文計測器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値です。

報告セグメントの資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産、有形固定資産、無形固定資産の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価及び販売管理費をもとに、協議の上、決定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	計測機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	336,329	27,804	24,328	388,463	-	388,463
セグメント間の内部売上高又は振替高	289	6,536	843	7,669	7,669	-
計	336,619	34,340	25,172	396,133	7,669	388,463
セグメント利益	24,224	1,018	650	25,893	-	25,893
セグメント資産	227,450	19,965	30,944	278,360	-	278,360
その他の項目						
減価償却費	11,738	993	819	13,551	-	13,551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,100	1,050	855	14,006	-	14,006

(注) 1. 売上高の調整額 7,669百万円は、セグメント間取引消去額です。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	合計
	制御	計測機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	358,035	23,790	23,967	405,792	-	405,792
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,055	6,618	1,339	9,014	9,014	-
計	359,090	30,409	25,307	414,807	9,014	405,792
セグメント利益	27,089	1,625	1,104	29,818	-	29,818
セグメント資産	240,104	16,442	30,262	286,808	-	286,808
その他の項目						
減価償却費	12,325	1,161	997	14,485	-	14,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,388	934	806	14,129	-	14,129

（注）1．売上高の調整額 9,014百万円は、セグメント間取引消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
129,079	98,612	37,743	25,856	37,315	59,856	388,463

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
55,917	14,319	7,873	2,607	1,397	502	82,616

3．主要な顧客ごとの情報

当社は連結売上高の10%を超える主要な顧客はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
124,733	103,756	36,704	34,540	41,142	64,415	405,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	中東	その他	合計
55,383	16,048	7,273	3,517	1,514	514	84,252

3. 主要な顧客ごとの情報

当社は連結売上高の10%を超える主要な顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
減損損失	215	36	31	283

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
当期償却額	139	1	-	140
当期末残高	1,531	118	-	1,650

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

(単位：百万円)

	制御	計測機器	その他	合計
当期償却額	132	5	-	138
当期末残高	1,948	112	-	2,061

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	727円 9銭	836円94銭
1株当たり当期純利益金額	47円92銭	66円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	12,341	17,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,341	17,223
期中平均株式数(株)	257,541,866	257,537,546

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,106	221,976
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,851	6,433
(うち少数株主持分(百万円))	(4,851)	(6,433)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	187,255	215,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	257,538,973	257,535,877

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,065	3,152	1.629	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,221	21,221	0.583	-
1年以内に返済予定のリース債務	38	130	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	62,120	40,898	3.204	平成28年4月～ 平成32年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	56	394	-	平成28年4月～ 平成32年7月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	81,501	65,797	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率を用いて算定した加重平均利率です。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,722	10,133	221	309
リース債務	120	109	104	60

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度末
売上高(百万円)	82,791	184,381	281,237	405,792
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,897	11,800	19,108	27,426
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,091	7,608	12,858	17,223
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.24	29.54	49.93	66.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.24	25.31	20.39	16.95

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,521	25,996
受取手形	2,467	2,480
売掛金	1,218,452	1,220,302
商品及び製品	1,151	866
仕掛品	730	1,120
原材料及び貯蔵品	1,736	1,441
前払費用	1,757	1,479
短期貸付金	132,621	127,103
未収入金	17,759	18,112
その他	241	577
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	81,431	87,471
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	25,589	27,297
構築物（純額）	738	667
機械及び装置（純額）	429	406
工具、器具及び備品（純額）	3,835	3,321
土地	11,817	11,679
建設仮勘定	2,048	588
その他（純額）	26	213
有形固定資産合計	44,484	44,173
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,968	16,184
ソフトウェア仮勘定	3,302	4,298
借地権	675	672
その他	45	263
無形固定資産合計	21,992	21,418
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	33,057	42,522
関係会社株式	33,079	27,780
関係会社出資金	14,184	17,498
関係会社長期貸付金	15,514	14,797
敷金及び保証金	1,383	1,368
長期金融資産	4,551	3,374
その他	521	494
貸倒引当金	4,553	4,530
投資その他の資産合計	86,738	92,305
固定資産合計	153,216	157,898
資産合計	234,647	245,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	56	137
買掛金	1,377,515	1,377,976
短期借入金	1,577,981	18,000
1年内返済予定の長期借入金	612,176	621,176
未払金	1,377,956	320,116
未払費用	11,815	1,605
未払法人税等	131	198
預り金	274	917
賞与引当金	3,702	3,896
その他	3,991	2,043
流動負債合計	45,602	66,068
固定負債		
長期借入金	661,637	640,460
繰延税金負債	2,699	5,243
その他	1,570	1,755
固定負債合計	64,907	46,459
負債合計	110,509	112,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金		
資本準備金	36,350	36,350
その他資本剰余金	13,800	13,800
資本剰余金合計	50,151	50,151
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,339	1,292
繰越利益剰余金	31,924	34,049
利益剰余金合計	33,264	35,341
自己株式	11,015	11,019
株主資本合計	115,801	117,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,336	14,967
評価・換算差額等合計	8,336	14,967
純資産合計	124,137	132,842
負債純資産合計	234,647	245,369

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 99,366	1 101,986
売上高合計	99,366	101,986
売上原価		
製品売上原価	1 54,016	1 54,476
売上総利益	45,350	47,509
販売費及び一般管理費	2 51,944	2 55,326
営業損失( )	6,593	7,817
営業外収益		
受取配当金	1 16,958	1 20,228
諸施設賃貸料	1 2,104	1 2,001
為替差益	667	866
雑収入	1 636	1 340
営業外収益合計	20,366	23,438
営業外費用		
支払利息	1 1,831	1 1,668
諸施設賃貸費用	1,866	1,878
雑損失	1 1,151	1 538
営業外費用合計	4,850	4,085
経常利益	8,922	11,535
特別利益		
借地権等売却益	-	9,257
固定資産売却益	3 66	3 5
投資有価証券売却益	-	13
関係会社株式売却益	-	974
特別利益合計	66	10,251
特別損失		
固定資産売却損	4 81	4 43
固定資産除却損	5 161	5 322
減損損失	156	-
投資有価証券評価損	7	-
事業構造改善費用	6 2,934	6 16,635
特別損失合計	3,341	17,001
税引前当期純利益	5,647	4,785
法人税、住民税及び事業税	545	257
法人税等調整額	22	125
法人税等合計	568	382
当期純利益	6,216	5,168

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,372	28,504	29,877
当期変動額							
剰余金の配当						2,832	2,832
固定資産圧縮積立金の取崩					33	36	3
当期純利益						6,216	6,216
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	33	3,419	3,386
当期末残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,339	31,924	33,264

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,007	112,422	5,347	5,347	117,769
当期変動額					
剰余金の配当		2,832			2,832
固定資産圧縮積立金の取崩		3			3
当期純利益		6,216			6,216
自己株式の取得	7	7			7
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,989	2,989	2,989
当期変動額合計	7	3,378	2,989	2,989	6,368
当期末残高	11,015	115,801	8,336	8,336	124,137

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,339	31,924	33,264
当期変動額							
剰余金の配当						3,090	3,090
固定資産圧縮積立金の取崩					47	47	-
当期純利益						5,168	5,168
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	47	2,125	2,077
当期末残高	43,401	36,350	13,800	50,151	1,292	34,049	35,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	11,015	115,801	8,336	8,336	124,137
当期変動額					
剰余金の配当		3,090			3,090
固定資産圧縮積立金の取崩					-
当期純利益		5,168			5,168
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,630	6,630	6,630
当期変動額合計	4	2,073	6,630	6,630	8,704
当期末残高	11,019	117,874	14,967	14,967	132,842

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 半製品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～50年

機械及び装置 4～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年間）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

(3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	52,195百万円	49,918百万円
長期金銭債権	5,601	4,884
短期金銭債務	16,277	23,218
長期金銭債務	233	180

2 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形譲渡残高	1,435百万円	1,874百万円
うち関係会社分	805	964
遡求義務の及ぶもの	409	257

3 当社の仕入先の一部から、支払業務の委託先である日立キャピタル㈱に対し債権譲渡された売上債権に係る当社の支払債務が次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	996百万円	1,208百万円

4 保証債務

(1) 債務保証

従業員のホームローンによる金融機関からの借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
みずほ信託銀行㈱	37百万円	みずほ信託銀行㈱ 18百万円

関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
横河電機(中国)有限公司	1,497百万円 (90,283千元)	Yokogawa Saudi Arabia Ltd. (9,498千米ドル、3,081千サウジリアル)
Yokogawa Electric CIS Ltd.	1,294百万円 (9,839千米ドル、1,057千ユーロ他)	Yokogawa Electric CIS Ltd. (7,768千米ドル、1,000千ロシアルーブル他)
Yokogawa Europe B.V.	1,133百万円	横河電機(中国)有限公司 886百万円

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
	(8,000千ユーロ)		(45,777千円)
Yokogawa America do Sul Ltda. (6,413千米ドル、9,113千ブラジルリアル 他)	1,075百万円	Yokogawa America do Sul Ltda. (794千米ドル、7,160千ブラジルリアル 他)	362百万円
Yokogawa Saudi Arabia Ltd. (6,231千米ドル、1,834千サウジアリアル)	691百万円	Yokogawa Corporation of America	158百万円
Yokogawa Corporation of America	137百万円	Yokogawa Service Ltda. (2,523千ブラジルリアル)	93百万円
Yokogawa Services Saudi Arabia Ltd. (4,173千サウジアリアル、32千米ドル)	118百万円	Yokogawa Services Saudi Arabia Ltd. (1,426千サウジアリアル、113千米ドル)	59百万円
Yokogawa Service Ltda.	89百万円		
計	6,037百万円	計	3,738百万円

(2) 保証予約

関係会社等の金融機関からの借入金等に対する保証予約等

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c) (43,381千米ドル、7,962千カタールリアル 他)	5,069百万円	Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c) (52,753千米ドル、662千オマーンリアル 他)	6,967百万円
Yokogawa Australia Pty.Ltd. (21,537千米ドル、13,460千豪ドル 他)	3,638百万円	Yokogawa Australia Pty.Ltd. (15,662千米ドル、8,673千豪ドル 他)	2,790百万円
Yokogawa France S.A.S. (7,258千ユーロ、4,855千米ドル 他)	1,658百万円	Yokogawa France S.A.S. (7,642千ユーロ、4,656千米ドル 他)	1,687百万円
Yokogawa Iberia S.A. (8,116千ユーロ、2,645千米ドル)	1,421百万円	Yokogawa Iberia S.A. (7,448千ユーロ、3,776千米ドル)	1,427百万円
Yokogawa Electric CIS Ltd. (11,250千米ドル)	1,157百万円	Yokogawa Europe Solutions B.V. (7,889千米ドル、2,439千ユーロ他)	1,291百万円
その他11社	4,415百万円	その他10社	4,087百万円
計	17,362百万円	計	18,251百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、当社及び当社グループの運転資金の安定的かつ効率的な調達を行うため、複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末における借入未実行残高等は、次のとおりです。また、これらのコミットメントライン契約には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	720	-
差引額	49,279	50,000

6 借入金のうち次の金額には、純資産及び利益について一定の条件の財務制限条項が付されています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	32,720百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	88,194百万円	93,530百万円
仕入高	54,878	59,284
営業取引以外の取引高	19,946	23,525

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	12,504百万円	11,915百万円
賞与引当金繰入額	516	1,925
減価償却費	4,101	5,327
研究開発費	22,765	22,545
販売費に属する費用	25%	24%
一般管理費に属する費用	75%	76%

3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	12	0
土地	50	0

4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	81百万円	6百万円
土地	-	33

5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	92百万円	124百万円
機械及び装置	32	0
工具、器具及び備品	31	25
無形固定資産	4	172

6 事業構造改善費用

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした当社従業員の一部連結子会社への移籍に伴う補償費用等2,934百万円を計上しています。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、希望退職者の募集に係る費用7,127百万円、子会社株式評価損4,837百万円及び連結子会社の希望退職者の募集に係る費用の一部負担4,670百万円を計上しています。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式27,530百万円、関連会社株式250百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式32,829百万円、関連会社株式250百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式出資金評価損	2,997百万円	4,284百万円
貸倒引当金	1,592	1,438
賞与引当金	1,292	1,280
たな卸資産評価損	811	773
減損損失	1,621	966
投資有価証券評価損	2,495	2,218
繰越欠損金	40,858	29,563
その他	3,149	3,901
繰延税金資産小計	54,817	44,426
評価性引当額	54,817	44,426
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,954	4,623
固定資産圧縮積立金	741	619
その他	3	-
繰延税金負債合計	2,699	5,243

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	36.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	102.7	140.9
繰延税金資産に対する評価性引当金の増減	63.8	67.4
連結納税制度適用による影響額	15.7	14.1
海外子会社配当源泉税	5.6	8.1
住民税均等割額	0.5	0.6
その他	0.4	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	8.0

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による単体財務諸表への影響は軽微です。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	72,318	3,599	5,494	1,960	70,424	43,127
	構築物	3,220	35	270	86	2,985	2,317
	機械及び装置	12,626	101	1,152	119	11,575	11,169
	工具、器具及び備品	20,698	746	1,637	1,248	19,807	16,486
	土地	11,817	-	137	-	11,679	-
	建設仮勘定	2,048	436	1,896	-	588	-
	その他	79	221	15	34	285	72
	計	122,809	5,141	10,603	3,448	117,347	73,173
無形固定資産	ソフトウェア	28,347	4,068	4,674	5,676	27,741	11,556
	ソフトウェア仮勘定	3,302	3,054	2,058	-	4,298	-
	借地権	675	-	2	-	672	-
	その他	297	243	232	25	308	44
		計	32,622	7,366	6,969	5,702	33,020

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、本社構内建物の新築による増加額 2,389百万円です。  
 建物の当期減少額の主なものは、本社構内建物の除却による減少額 4,922百万円です。
2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、制御事業への投資額 2,481百万円、情報化設備への投資額1,248百万円です。ソフトウェアの当期減少額の主なものは、当期償却満了額 4,384百万円です。
3. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、制御事業への投資額 2,295百万円、情報化設備への投資額 679百万円です。
4. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額で記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,562	6	-	29	4,538
賞与引当金	3,702	3,896	3,702	-	3,896

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別引当債権の見積りの見直しによる取崩額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.yokogawa.co.jp/">http://www.yokogawa.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第138期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第139期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出

（第139期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第139期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月26日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく）

平成27年2月5日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号の規程に基づく）

平成27年3月12日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および19号の規定に基づく）

平成27年3月25日関東財務局長に提出

（金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく）

(5) 発行登録書

平成26年11月17日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成27年2月5日関東財務局長に提出

平成27年2月12日関東財務局長に提出

平成27年3月12日関東財務局長に提出

平成27年3月25日関東財務局長に提出

以上

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月24日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横河電機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、横河電機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月24日

横河電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横河電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横河電機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。